

2020 年度 帰国隊員/青年支援プロジェクト 実施報告書		提出日 2023 年 6 月 23 日
氏名：角 正美		実施国：タンザニア連合共和国
		協力活動・調査研究
活動名称	タンザニア地方政府における自律性と活動量の規定要因の解明	
実施期間	1 回目渡航：2022 年 8 月 21 日～9 月 21 日、 2 回目渡航 2023 年 2 月 25 日～3 月 25 日	
(1) 申請した動機		
申請者は、2017 年 10 月からの 2 年間、JICA 海外協力隊のコミュニティ開発隊員として、タンザニア連合共和国(以下、「タンザニア」とする)に赴任した。郡役場の地域開発職員として住民の収入向上支援に携わる中、各村によって行政サービスの質量に大きな差があることを目の当たりにし、その要因を学問的に追求したいと感じたことが、大学院進学および本プロジェクトに申請したきっかけである。 タンザニアでは、1990 年代後半から地方分権改革が本格化し、初等・中等教育や保健医療など多くの事務が中央政府から地方政府へと移譲された。しかし、実際には、依然として中央政府が開発の主導権を握っており、地方分権は実体化していないことが、先行研究によって指摘されている。確かに、人員および財源の不足によって、自律性・活動量ともに小さく、最低限の公共サービスの提供もままならない地方政府が見受けられるのも事実である。しかし、各地の実態を詳細に見ると、中には道路や学校、診療所などを自主的に建設している村もあり、地域によってパフォーマンスの格差は著しい。 とりわけ同一郡内では村ごとに資源や産業に大きな違いがないにも関わらず、なぜこのような差が生まれるのか。地方政府のパフォーマンスに影響を与える要因の一端を明らかにすることで、タンザニアの地方行政の内実を明らかにし、今後の制度発展へと活かすことが期待できる。 現在、大学院の博士後期課程にて研究を行なっているが、本プロジェクト及び今後の研究で得られた知見をもって、国内外の地方行政の現場に還元したいとの思いから申請するに至った。		
(2) 活動内容概要		
本プロジェクトの目的は、地方分権改革以降のタンザニアを対象に、地方政府の自律性と活動量(パフォーマンス)を左右する要因を検討することである。具体的には、同一郡内(ward)における 5 村(village)を比較し、診療所建設をはじめとする地域開発の進捗に、①地方政府の自主財源 ②村長と行政官の関係 ③開発計画の策定・執行プロセスの透明性がいかに関係しているかを分析した。 本調査では、COSTECH の調査許可を取得し、同一郡(ward)内の 5 村において村のリーダーにあたる行政長官・村長および村人、約 50 名への半構造インタビューを行なっている。また、中央政府が分権改革後の地方政府においてどのような役割を期待しているか明らかにするため、地方自治庁でのインタビューおよび文献調査も実施した。 当初は、修士課程の春休みの 2 か月間(2021 年 2～3 月)で調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、調査開始時期を延期した。当初の計画とは異なり、協力隊の赴任終了から期間が空き、調査協力者の状況などにも変化があったことから、調査期間を 1 か月×2 回に分け、前半の渡航で調査準備(予備調査)を行い、後半の渡航で本調査を行なった。具体的な活動内容は以下の通り。		

1 回目の渡航(2022 年 8 月 21 日～9 月 21 日)

- ・ 調査地の選定(イリンガ州、ンジョンベ州、ドドマ州、キリマンジャロ州への訪問)
- ・ 調査許可証(COSTECH)の申請手続き
- ・ 地方自治庁(P0-RALG)で4名の職員へインタビュー
- ・ ドドマで地方行政官を養成する大学(LGTI)の教授たちとの意見交換
- ・ ダルエスサラームの公立図書館にて資料収集

2 回目の渡航(2023 年 2 月 25 日～3 月 25 日)

- ・ 調査地の5村にて情報収集
 - 郡レベルの行政長官、議員へのインタビュー
 - 村レベルの行政長官5名、村長5名へのインタビュー
 - 村の開発プロジェクトにおける収支報告書の観察
 - 村の学校および診療所建設地への訪問
 - 村の住民 計47名へのインタビュー
 - 調査地に位置するミッション系の病院スタッフへのインタビュー
- ・ 県レベルの行政官から情報収集
- ・ 地方自治庁(P0-RALG)でデータ依頼(現在、手続き継続中)
- ・ ドドマで地方行政官を養成する大学(LGTI)の教授との意見交換
- ・ ドドマ州の町の行政長官2名へのインタビュー(村落部と都市部の比較のため)

なお、延期した間においても、日本の自治体を対象とした研究において修士論文を執筆し、研究会・学会報告を行なった他、タンザニアやアフリカ全般に関する研究会や読書会において積極的に情報収集を行なった。また、調査で必要となるスワヒリ語のレベルを落とさぬよう、継続的な勉強に努めた。

(3) 活動の成果・苦労した点・反省点等

○ 活動の成果

限られた期間での調査であったため、自律性と活動量の規定要因として結論づけ、一般化するにはデータが十分ではないが、地方政府のパフォーマンスを左右する要因について、いくつかの傾向を捉えることができた(詳細は、別紙のプロジェクト報告書に記載)。

- ・ 県や中央政府からの財政的支援によって村政府の活動量が増加するが、支援の前提として、村政府の自主性や住民のイニシアティヴが求められていることから、移転財源だけでなく「自主財源(募金、地方税収など)」が多い村ほど、開発が進む傾向にある。
- ・ 開発を主導する村長と行政官の関係性について、村長が若く行政官の経験が豊富である方が、両者の関係性が良好であり、開発計画がスムーズに進む傾向にある。
- ・ 「開発計画の策定・執行プロセスの透明性」について村集会の開催頻度や収支報告の透明性には大きな差がなかったが、村内で同時に郡レベルの開発(中学校など)が進むことで、県や国の職員が村に訪問する機会が増えた場合には、結果的に透明性が高まり、開発が進んでいる可能性がある。

○ 苦労した点

- 新型コロナウイルスの影響で、渡航時期を延期したことから、隊員としての赴任時から大きく状況が異なっていたこと（カウンターパートの退職・異動など）。
- 調査許可証、レジデンスパーミットの取得までに長期間を有したこと。
- 村落部での移動手段：雨季かつ山間部で道路状況も悪いことから村間の移動に苦労したこと。
- 村レベルでは収支報告等のデータの入手が行えたものの、地方自治庁ではプロセスが長く、現在もデータの取得には至っていないこと。

○ 反省点

- 予想以上に地域間の移動に時間が取られることが想定できておらず、当初の計画よりもインタビュー時間が減ってしまったこと。
- 現地の大学で学生との意見交換の場を設ける予定であったが、長期休暇中であったため学生が不在であり、教授との意見交換しかできなかったこと（時期の考慮が必要であった）。
- 中央政府の職員へのインタビューは地方自治庁のみで実施したため、意見の偏りがある可能性。
- パフォーマンスを測る指標は今後も検討の必要あり。

(4) 今後のプラン

引き続き調査を続けるとともに、論文/研究ノートを執筆し、学術誌への投稿・現地の関係者への共有を目指す。また、タンザニアでの調査経験を活かし、日本の自治体を対象とした博士論文の執筆を進める予定である。

タンザニアの滞在経験、またそこで観察・調査したものについては、定期的に日本国内の教育現場で報告したいとも考えている（協力隊の経験については既に多くの中学校・高校・大学で共有済み）。

博士課程修了後は、行政学（地方自治）を専門とした研究者として大学等で研究・教育に携わりながらも、専門性を活かして途上国現場でのプロジェクトにも積極的に挑戦したいと考えている。

今後も学問と現場を繋ぐ人材を目指して研究に励んでいきたい。